



あらたま
荒玉
けんすけ
賢佑
誠友会
(50分)



**マイナンバーカードの
安心・安全な利活用は**

問 マイナ保険証の誤登録等の問題の多くが情報の入力ミスなどのヒューマンエラーである。今後の対策への考えは。

答 デジタル化された行政サービスの工程にはアナログによる処理も一部含まれており、ヒューマンエラーが発生する恐れがある。アナログによる処理の部分は、RPAの活用や工程内にチェックする機能を付加することなどの対策が有効と考える。

教育行政は

問 学力以外の客観的で新たな評価軸の検討を進める考えは。

答 今年度、学習科学の知見も活用し、各学校において児童生徒の成長を多面的、多角的に見取り、それを日々の授業改善につなげていく仕組みを構築していく。



子ども主体の学び



たぐち
田口
ゆうじ
裕司
誠友会
(45分)



包括的居住支援は

問 ①国が新たな住宅セーフティネット制度を構築したが、本市の受け止めは。②地域福祉の連携体制は。

答 ①高齢者や障がい者など住宅確保要配慮者への居住支援を促進するために設けられたもので、本制度により、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅への国からの改修費等の補助、県による居住支援法人の指定、不動産団体や居住支援団体、地方公共団体による居住支援協議会の設立が可能になった。これにより、市営住宅に加えて民間賃貸住宅においても居住支援の取り組みが一段と進むと受け止めている。②これまで住まいが必要な人に対し、社会福祉法人などの関係団体や関係部署と連携し、居住支援を行ってきた。今年度からはNPO法人や民間事業者とも連携し、見えない段階で気付く必要な支援につなげる仕組みづくりに取り組んでいる。



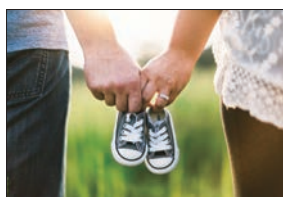
こばたけ
小島
たかひろ
崇弘
誠友会
(55分)



少子化対策は

問 妊娠時から出産、子育てまでの一貫した伴走型相談支援の今後の方向性は。

答 気軽に相談できる場の一層の充実や出産、子育てにかかる費用の軽減など、福山ネウボラのさらなる強化に取り組む。



少子化対策イメージ

原油価格・物価高騰対策は

問 市民生活を守るために対策の継続、拡大が必要であるが、今後の取り組みは。

答 国の支援制度の実施や、市独自の給食費の負担軽減のための支援も行ってきた。住民税非課税世帯や低所得世帯を対象とした給付金の支給のほか、介護事業所や障害福祉サービス事業所をはじめ私立保育所や子ども食堂などに応援金を支給し、物価高騰の負担軽減につなげる。また、漁業者や畜産農家、市内のバス・タクシー事業者に燃料費などの高騰に対する補助をする。

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略。コンピュータ上で行う定型的な事務作業を自動化するツールで、ソフトウェアロボットに作業手順を登録し、人が行う業務を代行するもの